2020年4月14日

福岡県知事 小川 洋 様
福岡県教育委員会教育長 城戸 秀明 様

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書

社会民主党福岡県連合
代表 野上 隆三

現在、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う様々な対応により、経済活動の停滞が急激かつ広範囲に生じており、経済、社会、雇用に深刻な影響を及ぼしています。この間、社民党福岡県連合は、自治体議員団を中心に、労働者・生活者の生活安定のため、それぞれの自治体で要請を行ってきました。

リーマンショック以上とも指摘される今回のコロナショックによる県民生活の影響に対しては、早急な対応と同時に、このショックを恒久化させないための、果敢な政策的対応が求められます。

今後、補正予算の編成に当たっては、労働者、生活者の視点が十分に組み込まれた、積極的な財政措置、行政手続きの迅速化、負荷軽減を可能とするための簡素化の徹底が不可欠です。また日々変化する状況に対して、県民への情報公開や、周知徹底を図ることが、事態の早期収束に大きな影響を与えます。

福岡県におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、県民の命と暮らしを守るため、以下の対策を早急に講じて頂くよう、強く要請致します。

記

1. 検査体制のさらなる充実と医療・介護支援

- (ア)PCR 検査体制を強化し、県内の感染の実態を早期かつ十分に把握すること。とりわけ、医療・介護現場などクラスター感染の危険性が高い職場の従事者に対しては、可能な限り PCR 検査を受けられるよう努めること。
- (イ)診断の結果、医師が必要と認めた者については、必ず PCR 検査を受けられるようにするとともに、県独自でドライブスルー検査の導入等を検討すること。
- (ウ)医療機関への衛生用品（マスク、手袋、ゴーグル、消毒液、防護服等）、医薬品等について、国とあわせ県としてもその確保に万全を期すこと。
- (エ)今後も陽性患者が増えることが予想されることから、医療崩壊を防ぐため、陽性の軽症・無症状者の自宅もしくは特定施設での療養させるための取り組みを強化すること。その際、自宅療養対象者の家族が自宅以外での生活する場合の生活環境の用意、特定施設での療養体制の充実について、最大限の配慮をすること。

2. 県民の暮らしを支えるための緊急対策

- (ア)活動自粛などにより、家計収入の大幅な減少に対応するため、国に対して、個人に行き届く支援を早急に行うよう要望すること。
- (イ)県税をはじめ、社会保険料、公共料金等の負担軽減、免除、納税猶予について、県民に対して周知を徹底すること。
- (ウ)新型コロナウイルス感染症対策における情報発信については、障がい者等の合理的配慮を十分に踏まえたものとなるよう努めること。特に手話通訳者の配置を引き続き実施するとともに、現在記者会見の中継が放送局のみであり、手話通訳者の映像が不十分な場合であることを踏まえ、県による中継の実施について検討すること。また、現在ホームページが中心となっている県民向けの支援内容の周知では、高齢者や生活困窮者などには情報が行き届かない点もあるため、「福岡県だより」の臨時号の発行など、その周知方法について工夫すること。
- (エ)福岡県社会福祉協議会でおこなっている生活福祉資金の特例貸付をはじめ、各種貸付・免除制度について、県民への制度周知に努めるとも

に、受付時間の拡充を図ること。

(オ)市町村と連携し、各種問い合わせに的確に対応できるための体制強化を図ること。

(カ)緊急事態宣言の発令による土地収用については、関係者との意思疎通を十分に行うこと、また私権制限については人権に最大限配慮すること。

3. 労働者の雇用維持・相談体制強化

(ア)東京のタクシー会社の解雇事案は、再雇用が法的に保証されるものではなく、失業保険制度の本来の趣旨を逸脱しており、労働者への不利益は計り知れず、このような事例を安易に導入させないよう企業へ働きかけること。また、契約解除、解雇を助成金の活用により回避するよう事業主に対して指導すること。

(イ)現在労働者支援事務所で行っている特別労働相談窓口の開設時間の延長、土日・祝日の開催等、相談体制の充実を図ること。

(ウ)新型コロナウイルス感染症による影響が今後長期にわたる場合も想定し、その影響で職を失った労働者の生活の安定と再就職の支援が迅速に行える体制を構築すること。

(エ)新型コロナウイルスに感染した、あるいは感染が疑われる労働者に限らず、その同僚等に対するハラスメント等が現に起きている実態を踏まえ、感染症拡大に伴うハラスメント等の防止に努めること。

4. 学校現場への支援と教育の受ける権利の保障

(ア)県立学校においては休校期間が2ヶ月以上と、長期にわたり、授業時数の確保など、学校運営で支障が出ている。現場への迅速な情報提供に努めるとともに、分散登校や分散授業、自習・学習室の確保など、現場での取り組みが柔軟に行えるよう、県教育委員会として配慮すること。また市町村立学校においても、市町村教育委員会へ現場への配慮を促すこと。

(イ)家庭と学校、自治体が一体となって子どものストレスケアに対する体制を整備していくこと。特に貧困状況にある子ども、特別な配慮を要する子どもなどの居場所づくりや安全確保のため、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーの拡充を図ること。

(ウ)学校現場で任用されている非常勤講師、学校用務員、給食調理員や補助

金事業により配置される職員等が、臨時休業に伴い報酬が支払われない事態がないよう総務省および文部科学省からの通知に沿った適正な対応をすること。

(エ) 県教育委員会、市町村教育委員会においては、諸事業・諸調査の中止、削減を大胆に行うこと。

(オ) 学校を再開する際は、感染症リスクに的確に対応するため、学校設置者の責任において、マスク配布や消毒薬等の配備を行うこと。

5. 事業の継続への支援

(ア) 雇用調整助成金については、補助額を全国一律に 10/10 とし、支給日数限度を延長するなどを、国へ要請することとともに、活用について事業主への周知を徹底すること。

(イ) 中小・零細企業を中心に資金繰り支援が行き届くよう、県や国等が進めている各種融資制度に関して、さらなる周知に努めることとともに、無利子、無担保、保証料なしの融資制度の拡充、手続きの簡素化を行うこと。

(ウ) 休業要請が具体的に発出された場合は、あわせて補償が的確に行われるよう、国に働きかけるとともに、県独自の施策も検討すること。

(エ) 県主催のイベント・行事の中止に伴う委託業者等への補償について、最大限配慮すること。

6. 新型コロナウイルス感染症長期化に対する対応

(ア) 本県は、九州北部豪雨など、近年災害が頻発している上、今後、災害発生のリスクが高い梅雨時期を迎える中、災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策について早急にとりまとめ、災害時の的確な対応に努めること。

(イ) 本県が策定している「福岡県感染症予防計画」について、今回発生している新型コロナウイルス感染症への対応に基づき、計画の早期改定と内容の充実を図り、実効性の高い計画とすること。

以上